

過疎地域自立活性化 優良事例表彰制度の概要

今日、多くの過疎地域においては、人口減少や高齢化の進展等のため、地域産業が停滞し、生活基盤の格差が残されているなど、依然厳しい状況にあります。しかし、近年、地域間交流の拡大、情報通信の発達、価値観の多様化等、過疎地域を取り巻く環境や時代の潮流は大きく変化しています。

こうした中で、今後、過疎地域は、豊かな自然環境に恵まれた生活空間を提供するとともに、地域産業と地域文化の振興等による個性豊かで自立的な地域社会を構築することにより、過疎地域の住民福祉等のためだけでなく、我が国が全体として多様性と変化に富んだ、美しく風格ある国土を形成することに寄与することが期待されています。

このことから、本制度は、過疎地域の自立促進に資するため、地域の自立と風格の醸成を目指し、過疎地域においてこれらの課題に取り組み、創意工夫により活性化が図られている優良事例について表彰を行うものです。

都道府県からの推薦

表彰委員による書類審査

- 地域の自立・活性化について、モデル的・先駆的取組といえるか？
- 地域資源を活用し、地域の魅力を一層高めるものであるか？
- 地域の自主的・主体的な取組であり、住民の積極的な参加・連携が図られているか？
- 都市との連携を図り、地域間交流の拡大に寄与しているか？

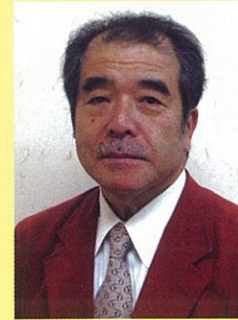
表彰委員による現地調査

表彰委員会における
受賞団体の決定

表彰式

日時：平成24年10月11日(木) 13時20分
場所：新城文化会館(全国過疎問題シンポジウム全体会会場)
愛知県新城市字下川1番地1

平成24年度表彰委員会委員(敬称略)



委員長 宮口 侗旭
早稲田大学教育・総合科学学術院教授



委員 関司 直也
法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科准教授



委員 谷 隆徳
(株)日本経済新聞社 論説委員兼地方部編集委員



委員 玉沖 仁美
(株)タマノワ 代表取締役



委員 平尾 由希
フードクリエイター・元NHKキャスター

委員長講評

宮口 侗旭

本年度は総務大臣賞4団体、過疎連盟会長賞4団体をそれぞれ選定させていただきました。

まず総務大臣賞に輝いた群馬県神流町の、神流マウンテン&ウォーク実行委員会は、山道や林道を走るマラソン<トレイルラン>を開催してきましたが、これには町民の過半数が、山道の整備や民泊などの大きな役割を果たし、参加者から高い評価を受けています。標高1,000mの小集落の休憩所で、お年寄りが作ったソバや花豆で交流と感動が生まれていることも素晴らしいことです。

続いて石川県珠洲市の(株)のろしは、観光土産店があった地区と、大浜大豆の栽培に成功した地区の共同出資で生まれ、公設民営の直売所で、地豆腐や農産物などの地場産品を販売しています。黒字経営を続ける中、指定管理者として利益の3割を市に納付し、出資者に配当もしているという、驚くべき会社です。過疎地域のビジネスの素晴らしい見本であると思います。

愛知県設楽町田峯地区の谷高座は、地元の田峰観音に300年以上歌舞伎の奉納を続けていますが、早くから地元の小学生を全員座員とし、学校に残る青い目の人形の里帰りのアメリカ公演を3年ごとに8回も続けています。地区を挙げて経費を負担しているのみならず、財産区の資金で子育て世代のための宅地造成を行うなど、地区と小学校が一体となって活性化に成功しています。

島根県邑南町には島根県一の売り上げの「産直市みずほ」がありますが、町はさらに「ここでしか味わえない食と体験」の「A級グルメ」での町おこしをめざし、町がネットショップを運営、イタリアンレストランを開業、さらには「日本一の子育て村」をめざして定住支援コーディネーターによる定住希望者への支援も続けるなど、町主導で複合的な素晴らしい過疎対策を展開されています。

過疎連盟会長賞では、まず、北海道鹿追町です。大型の農業が展開する純農村地帯でバイオスタウン構想を策定し、環境保全センターを建設、家畜のふん尿や生ごみをバイオガスや堆肥として農家に還元し、合わせて異臭の軽減にも成功しました。若い世代の農業回帰にも貢献している点が、大きく評価されます。

続いて宮城県丸森町の「ひっぽUターンネット」は、町の南部筆甫地区で、子どもが生まれなくなったことへの危機感から設立され、平成22年にNPOになりました。新しい住民の受け入れの相談、事後のケア、体験ツアーの活動など、Uターン者の増加に大きく貢献していますが、震災を乗り越えて頑張っていたいだきたいと思います。

愛知県豊根村は険しい地形の奥地山村ですが、30年前に都市の小学生の「山村生活体験宿泊」をスタートさせ、学生インターン事業のOBとの交流が続いているなど、交流事業では先進地域です。その後も農業体験、高齢者の健康チェック、小規模集落対策事業などで、愛知県の3大学との連携が進み、新しい展開が生まれています。

広島県安芸高田市の生桑振興会は、ガソリンスタンドと食料品店の撤退に対し、有志がく(株)ふれあい市>をつくってその存続を実現しました。老朽化したGSの新設には国の補助に加えて多額の自己資金を投入、経営の工夫によって順調に推移しています。店の一角にサロンのような場所があるのも素晴らしいと思います。

本年度の表彰は市町村が3団体、会社やNPOを含む地区の組織が4団体、イベントの実行委員会が1団体という顔ぶれになりました。いずれも住民の多様な力の協働をいい形で実現しておられることに、心から敬意を表させていただきます。